

Ⅰ 団体情報

1 基本情報

...R7評価シート（R6決算）より転記
...R6具体的な行動計画より転記
...新たな記載欄

団体名	(公財) 札幌市防災協会	所管課	消) 総務課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 対馬 電話 011-215-2010
設立年月日	平成6年(1994年) 4月1日	本市出資額	7,500千円 (出資割合 25.00%)
設立・出資目的	(設立目的) 本団体は、平成6年に設立され、市民の防災意識の高揚と防災対応力の向上並びに防災業務関係者の育成を図り、市民の生命・身体・財産を災害から保護するとともに減災社会を推進し、安全で安心に暮らせる市民生活の確保と社会公共の福祉の増進に寄与することを設立目的としている。 (出資目的) 近年、北海道胆振東部地震を始めとする大規模地震が全国各地で発生しているほか、局地的な大雨等による大規模災害が頻発化している中、市民の防災意識の高まりとともに、防災対策の強化は必要不可欠となっている。本団体への出資を通じて、緊密な連携を図り、柔軟かつ効果的・効率的な事業展開を可能とし、市民のニーズや社会情勢を的確に把握しながら、市民や事業所における災害への備えの重要性を啓発していくなど、市民の防火・防災への意識の高揚と知識の定着を図ることを出資目的としている。	沿革	平成6年 団体設立 平成10年 ホームページ開設 平成15年 事務所移転 平成24年 公益財団法人へ移行
代表者	理事長（非常勤） 村井 広樹（市OB）		
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② 公財) 札幌市防災協会 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		

2 実施事業

① 札幌市民防災センター運営業務	② 防火管理者等の講習に関する事業
③ 訓練指導等防火思想の普及に関する事業	④ 消防用設備等の性能試験に関する事業
⑤ 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供	⑥
⑦	⑧

⇒「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	0	1	0	0	9
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			6		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	1	2	1	0	35
常勤一般職	12	0	4	11	
非常勤職員			4		

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R7.4
副理事長	R6.6
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	47
R06.4.1時点	37

令和7年4月1日現在(単位：人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	0
20歳代	1	50歳代	2
30歳代	2	60歳代	0
平均年齢		41.2	歳

プロパー職員の退職・採用状況（人）					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	1	0	0	2
R5	0	0	0	3	1
R6	0	0	0	0	0
R7	0	0	0	0	0

補足
令和4年度に1人が中途退職し、プロパー職員が2名にまで減少したが、令和5年度に40歳未満のプロパー職員3名を採用し、5名のプロパー職員が在籍している。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分		R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書				
	経常収益(a)	169,915	171,001	(100.0%)	(+1,086)
	経常費用(b)	176,905	164,273		(▲ 12,632)
	うち管理費等(c)	10,717	11,150	(6.5%)	(+433)
	うち人件費(d)	140,775	130,193	(76.1%)	(▲ 10,582)
	当期経常増減額(e)	▲ 6,990	6,728		(+13,718)
	当期正味財産増減額(f)	▲ 8,328	5,002		(+13,330)
	資産(g)	86,505	93,122		(+6,617)
	流動資産(h)	45,151	50,501		(+5,350)
	固定資産(i)	41,354	42,621		(+1,267)
貸借対照表	うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
	負債(k)	25,482	27,096		(+1,614)
	流動負債(l)	14,458	14,703		(+245)
	固定負債(m)	11,024	12,393		(+1,369)
	正味財産(n)	61,023	66,026		(+5,003)
	借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証（R6行動計画より）

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1) 団体の在り方、出資の在り方 近年、地震や局地的な豪雨等の自然災害が全国で相次いで発生していることに加え、今後、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝地震などの大規模地震の発生リスクの高まりが懸念されている中、市民の防火防災や消防行政に関する関心は高く、平時から災害等に備えることの普及啓発を効果的に実施することで札幌市全体の安全・安心のレベル向上を図るという考え方は変わっていない。 本団体は、団体設立当初から消防行政に携わった経験を有する職員が多数在籍する団体として本市と連携しながら、民間参入が困難な分野である防火・防災意識や応急手当の普及啓発、防火管理者等の資格取得講習、防火管理体制の検証等を担ってきたところであるが一部事業においては担い手として民間企業が参加するようになってきており、事業によっては実施主体として唯一の団体であるとは言えない側面のものもあると認識している。 そのため、これからの団体の在り方を考えると、市として、今後、団体に求めていく業務については、多様化する市民ニーズを踏まえたより高度かつ効率的・効果的な内容に見直ししていくべきと考える。また、本団体についても、専門的知見を活かし、見直しによる新たな業務内容に柔軟に対応する体制を整えられるものと評価している。 以上を踏まえると、今後も防火・防災施策推進の一翼を担う重要な団体として活用するために市が十分に連携を図り、公共性の高い事業を担う前提で体制等に関与し、もって市民の安全・安心を引き続き確保していく必要があることから出資の在り方については、現状の出捐金を維持すべきと考える。
	(2) 経営の安定性や自立を高める方策（目指すべき姿） (1) を踏まえ、本団体が、出資目的である「緊密な連携を図り、市民の防災への意識の高揚と知識の定着を図ること」への寄与を果たしていくには、中核事業である札幌市民防災センター運営業務や訓練指導等防火思想の普及に関する事業の実施において、本団体が「公共的な役割を果たしつつ、効果的な成果を上げるとともに市民が求める多様なニーズに応え、時代の変化を踏まえた取組を積極的に進めていくべきと考える。 そのためには、札幌市民防災センターの運営を通じて、市民の防災・減災行動を促進するため、映像やSNSを駆使した効果的な学習機会の提供や町内会などが防災・減災の活動に取り組みやすくなるよう、「防災コンシェルジュ」の設置による相談・サポートを実施するなど、札幌市民防災センターの機能強化に取り組み地域防災へ積極的に関与し、より高い事業成果を生み出す団体に成長することを促す。 また、訓練指導等防火思想の普及に関する事業においては、コロナ禍を経て対面・集会で実施する防火・防災訓練の実施が難しくなった状況を受け、これを前提に最大の効果を得られるように本市と連携して実施方法等の見直しを進めることで効果の最大化と安定的な事業実施環境を構築していく。 防災協会においては、現在でも市民ニーズや社会情勢等を把握しながら、業務執行体制の見直しや新規事業の立ち上げ等により、経営安定化を図っているが、一層の努力を求めていく。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	94,291	101,843	(+7,552)
市業務委託料	94,291	101,843	(+7,552)
うち随意契約	59,290	60,169	(+879)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(0.0%)	(0.0%)	(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

7 他の政令指定都市の状況

【凡例】 ■札幌市：（公財）札幌市防災協会 ■仙台市：（公社）仙台市防災安全協会 ■千葉市：（公財）千葉市防災普及公社 ■東京都：（公財）東京防災救急協会 ■横浜市：（公社）横浜市防火防災協会 ■川崎市：（公財）川崎市消防防災指導公社 ■相模原市：（公社）相模原市防災協会 ■京都市：（一財）京都市防災協会 ■大阪市：（一財）大阪消防振興協会 ■神戸市：（一財）神戸住環境整備公社防災講習センター ■広島市：（一財）広島市都市整備公社
①札幌市民防災センター運営業務 札幌市（市・企画競争に基づく随意契約）、東京都（都・随意契約）、京都市（指定管理者・非公募）、大阪市（指定管理者・公募）、広島市（指定管理者・非公募）
②防火管理者等の講習に関する事業 【防火対象物点検資格者講習、自衛消防業務講習・防災管理点検資格者講習】 札幌市（安全センター）、仙台市（安全センター）、千葉市（安全センター）、東京都（安全センター）、横浜市（安全センター、一部市・随意契約）、川崎市（安全センター） 相模原市（安全センター）、京都市（安全センター）、大阪市（安全センター）、神戸市（安全センター）、広島市（安全センター） 【防火管理講習・防災管理講習】 札幌市（日防協）、仙台市（日防協）、千葉市（市・随意契約）、東京都（都・随意契約）、横浜市（市・随意契約）、川崎市（日防協）、相模原市（日防協） 京都市（日防協）、神戸市（日防協）、広島市（指定管理者・非公募）
③訓練指導等防火思想の普及に関する事業 札幌市（市・随意契約）、千葉市（独自事業）、東京都（独自事業）、相模原市（市・随意契約）、大阪市（市・随意契約）
④消防用設備等の性能試験に関する事業 札幌市（独自事業）、東京都（民間等から受託）
⑤防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供 札幌市（独自事業）、仙台市（独自事業）、千葉市（独自事業）、東京都（独自事業）、横浜市（独自事業）、相模原市（独自事業）、京都市（独自事業）、大阪市（独自事業）、広島市（独自事業）

II 事業ごとの状況

事業内容 1	札幌市民防災センター運営業務		採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R7評価シート（R6決算）より転記 …R6具体的な行動計画より転記
			○	/	○	○	
主要事業名	札幌市民防災センター 運営業務	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災意識の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。				

1.事業内容	市支出欄	金額欄
札幌市民防災センター展示施設運営業務	市委託料（随意契約）	53,900（千円）
普及啓発事業	（市支出なし）	0（千円）
		（千円）
		（千円）
		（千円）
		（千円）
		（千円）
		（千円）

2.実施結果

(1)事業収支（単位：千円）

項目	R5年度	R6年度
収入	53,911	53,914
（経常収益比）	(+31.7%)	(+31.5%)
市補助金・交付金・負担金	0	0
市業務委託料	53,900	53,900
市指定管理費	0	0
市施設利用料金収入	0	0
自主事業収入（補助金除く）	11	14
その他収入	0	0
項目	R5年度	R6年度
費用（支出）	55,749	57,268
事業費	50,630	51,687
管理費等	5,119	5,581
項目	R5年度	R6年度
収支差	▲ 1,838	▲ 3,354
収支比率	96.70%	94.14%

(2)活動指標

①	札幌市民防災センターの開館日数	336日	335日	3 3 5 日
②				
③				
④				
⑤				

(3)成果指標

①	札幌市民防災センターの来館者数	56,632人	56,460人	53,538人
②				
③				
④				
⑤				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

□十分出ている

■高める余地あり

□出していない

令和6年度中の成果指標は目標数を下回った。この数値について、令和6年度は前年度と比べ体験コーナーの故障が頻発し、何らかのコーナーを休止していた日数が多かったことや、夏場の積極的な熱中症の注意喚起による外出控えや、冬季の感染症の流行から下回ったものと推測でき、すべてが当該団体の事業管理に起因するものではないと評価している。

しかしながら、必要に応じて修繕を行い万全な状態で開館することができれば、昨今の防災に対する機運の高まりから、より多くの市民に防火・防災思想の普及啓発を図ることが可能であると捉え、「高める余地あり」と評価する。

事業内容 2	防火管理者等の講習に関する事業		採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	R7評価シート（R6決算）より転記 R6具体的な行動計画より転記
			○	/	○	○	
主要事業名	防火管理者等の講習に関する事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	防火・防災に関する資格取得講習を実施し、法令上必要とされる資格者を養成することで、各防火対象物における災害対応力の向上を図るとともに、法令の遵守を促進する。				

1.事業内容		市支出欄	金額欄
防火管理・防災管理資格講習		(市支出なし)	0 (千円)
自衛消防業務講習		(市支出なし)	0 (千円)
防火対象物点検資格者講習		(市支出なし)	0 (千円)
防災管理点検資格者講習		(市支出なし)	0 (千円)
研修講習会・講師派遣		(市支出なし)	0 (千円)
			(千円)
			(千円)
			(千円)

2.実施結果				
(1)事業収支（単位：千円）				(2)活動指標
項目	R5年度	R6年度		
収入	38,774	43,304		① 防火管理・防災管理資格講習実施数
(経常収益比)	(+22.8%)	(+25.3%)		② 教育担当者講習実施数
市補助金・交付金・負担金	0	0		③ 自衛消防業務講習実施数
市業務委託料	0	0		④ 防火対象物点検資格者講習実施数
市指定管理費	0	0		⑤ 防災管理点検資格者講習実施数
市施設利用料金収入	0	0		⑥ 研修講習会・講師派遣実施数
自主事業収入（補助金除く）	38,774	43,304		
その他収入	0	0		
費用（支出）	29,624	34,741		(3)成果指標
事業費	27,834	32,718		① 防火管理・防災管理資格講習受講者数
管理費等	1,790	2,023		② 教育担当者講習受講者数
				③ 自衛消防業務講習受講者数
				④ 防火対象物点検資格者講習受講者数
				⑤ 防災管理点検資格者講習受講者数
				⑥ 研修講習会・講師派遣受講者数
収支差	9,150	8,563		
収支比率	130.89%	124.65%		
				3.所管局による評価
				事業目的に対して事業の効果は □十分出ている ■高める余地あり □出ていない
				活動指標である各講習実施数は、全ての目標値を上回っており、また、成果指標である各講習受講数についても、概ね目標値に近い実績であるが、「防火対象物点検資格者講習受講者数」及び「防災管理点検資格者講習受講者数」において、目標を下回っていることから、高める余地ありと評価する。

事業内容 3	訓練指導等防火思想の普及に関する事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	R7評価シート（R6決算）より転記 R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	×	
主要事業名	訓練指導等防火思想の普及に関する事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		事業所における防災関係者への訓練指導を実施することで、市民等の防災意識の普及啓発を図る。		

1.事業内容	市支出欄	金額欄
自衛消防訓練実地指導業務	市委託料（一般競争入札）	34,245（千円）
		（千円）
		（千円）
		（千円）
		（千円）
		（千円）
		（千円）

2.実施結果				
(1)事業収支（単位：千円）				(2)活動指標
項目	R5年度	R6年度		
収入	28,567	34,245		① 自衛消防訓練実地指導業務実施数
（経常収益比）	(+16.8%)	(+20.0%)		②
市補助金・交付金・負担金	0	0		③
市業務委託料	28,567	34,245		④
市指定管理費	0	0		⑤
市施設利用料金収入	0	0		
自主事業収入（補助金除く）	0	0		(3)成果指標
その他収入	0	0		① 訓練参加者数
				②
				③
				④
				⑤
項目	R5年度	R6年度		
費用（支出）	28,840	32,215		
事業費	26,128	28,670		
管理費等	2,712	3,545		
項目	R5年度	R6年度		
収支差	▲ 273	2,030		
収支比率	99.05%	106.30%		
3.所管局による評価				
事業目的に対して事業の効果は				□十分出ている ■高める余地あり □出していない
活動指標である業務実施数は、目標件数には届かなかったものの、着実に件数を増加させており、市民における防火・防災管理体制への関心の高まりに対応していると評価する。				
特に、業務1件あたりの平均参加人数が4.3人増加していることから、より多くの市民に本業務が活用されており、事業目的である防火対象物の防火・防災管理体制向上に効果的であると言える。				
そのような中、今年度は、一部の土曜日における業務利用を可能にするなどの事業改善をしており、今以上のニーズに応えられるよう引き続き検討が必要と考えられる。				

	...R7評価シート（R6決算）より転記
	...R6具体的な行動計画より転記

	...R7評価シート（R6決算）より転記
	...R6具体的な行動計画より転記

	...R7評価シート（R6決算）より転記
	...R6具体的な行動計画より転記

事業内容5	防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	...R7評価シート（R6決算）より転記 ...R6具体的な行動計画より転記
		○	/	×	○	
主要事業名	防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供 [設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	防災関連図書や防災用品の刊行及び頒布を行うことにより、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、市民の災害時に必要な備えを促進する。				

1.事業内容	市支出欄	金額欄
防災図書斡旋・販売	(市支出なし)	0 (千円)
その他防災グッズ等の販売	(市支出なし)	0 (千円)
住宅用防災機器等の斡旋・販売	(市支出なし)	0 (千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）		
項目	R5年度	R6年度
収入	11,033	11,559
（経常収益比）	(+6.5%)	(+6.8%)
市補助金・交付金・負担金	0	0
市業務委託料	0	0
市指定管理費	0	0
市施設利用料金収入	0	0
自主事業収入（補助金除く）	11,033	11,559
その他収入	0	0
項目	R5年度	R6年度
費用（支出）	10,612	13,068
事業費	10,612	13,068
管理費等	0	0
項目	R5年度	R6年度
収支差	421	▲ 1,509
収支比率	103.97%	88.45%

(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	防災図書幹旋・販売点数	444点	80点	70点
②	その他防災グッズ等の販売点数	12,472点	13,100点	14,474点
③	住宅用防災機器等の幹旋・販売点数	15点	15点	44点
④				
⑤				

(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	防災図書幹旋・販売収入	10,733千円	8,815千円	10,682千円
②	その他防災グッズ等の販売収入			
③	住宅用防災機器等の幹旋・販売収入	299千円	255千円	877千円
④				
⑤				

3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は	☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
「その他防災グッズ等の販売」及び「住宅用防災機器等の幹旋・販売点数」については目標を達成しているが、「防災図書幹旋・販売点数」については目標を下回っている実績である。 市民ニーズ等を捉え、目標値を下方修正しているところであるが、引き続き、販売事業を通じて防火・防災思想の普及啓発を図っていただきたい。	

III 役員・管理職情報

令和7年7月1日現在

OB・現職	役職	団体職名（現在）	市職位等（出身）	就任年月日	職務内容	派遣・再就職が必要な理由
市OB	常勤役員	専務理事	元部長職	R〇.〇		（R6具体的な行動計画の人的関与欄、市職員部HP公表内容等を参照の上、入力ください）
市OB	非常勤役員	理事長	元局長職	R7.4		
現職	常勤役員	専務理事	部長職	R6.6	理事長を補佐するとともに業務執行役員として業務全体の執行管理をする。	当協会は、従前消防局が直接行っていた火災予防等を委託している団体であり、本市消防行政の一端を担っていることに加え、防災協会の自主事業として、防災意識の普及啓発及び防災対応力の向上に関する事業並びに防火・防災業務関係者を育成するための講習・研修及び訓練指導に関する事業といった防火・防災に係る様々な公益目的事業を展開しており、消防局の業務と密接に関連した団体である。 このことから、当協会の組織マネジメントや法令に基づいた事業の実施のため、協会職員（嘱託職員等）への指導・育成を行いながら業務を推進するなど、消防局との密接な連携が必要である。 職務内容のとおり、理事長を補佐するとともに業務執行役員として業務全体の執行管理が求められることから、多くの職場において人事管理の実績がある高度な判断力を有した部長職の派遣が必要である。
現職	常勤管理職	事務局長	課長職	R7.4	団体事務の統括	当協会は、従前消防局が直接行っていた火災予防等を委託している団体であり、本市消防行政の一端を担っていることに加え、防災協会の自主事業として、防災意識の普及啓発及び防災対応力の向上に関する事業並びに防火・防災業務関係者を育成するための講習・研修及び訓練指導に関する事業といった防火・防災に係る様々な公益目的事業を展開しており、消防局の業務と密接に関連した団体である。 このことから、当協会の組織マネジメントや法令に基づいた事業の実施のため、協会職員（嘱託職員等）への指導・育成を行いながら業務を推進するなど、消防局との密接な連携が必要である。 職務内容のとおり、団体事務の統括を行う立場として、ガバナンス及びコンプライアンスの維持及び更なる経営強化のため、プロパー等の職員育成及び契約等の事務能力強化を担う必要があることから、課長職の派遣が必要である。
現職	常勤管理職	総務課長	係長職	R6.4	総務関係事務の統括	当協会は、従前消防局が直接行っていた火災予防等を委託している団体であり、本市消防行政の一端を担っていることに加え、防災協会の自主事業として、防災意識の普及啓発及び防災対応力の向上に関する事業並びに防火・防災業務関係者を育成するための講習・研修及び訓練指導に関する事業といった防火・防災に係る様々な公益目的事業を展開しており、消防局の業務と密接に関連した団体である。 このことから、当協会の組織マネジメントや法令に基づいた事業の実施のため、協会職員（嘱託職員等）への指導・育成を行いながら業務を推進するなど、消防局との密接な連携が必要である。 職務内容のとおり、事務局長と連携して、自主事業の収益拡大、経営改善の推進等の経営強化を担う必要があることから、係長職の派遣が必要である。
市OB	常勤管理職	講習指導課長	元課長職	R3.4	講習業務及び訓練指導業務の統括	当協会は、従前消防局が直接行っていた火災予防等を委託している団体であり、本市消防行政の一端を担っていることに加え、防災協会の自主事業として、防災意識の普及啓発及び防災対応力の向上に関する事業並びに防火・防災業務関係者を育成するための講習・研修及び訓練指導に関する事業といった防火・防災に係る様々な公益目的事業を展開しており、消防局の業務と密接に関連した団体である。 職務内容のとおり、講習業務及び訓練指導業務の統括を担う必要があるが、民間参入が困難な分野であり、防火・防災管理に関する専門的な知識や経験を有し、かつ、優れた調整力を有する課長職経験者が必要である。

公益財団法人札幌市防災協会職員配置表

(令和7年7月1日現在)

市OB・非常勤
職位:元局長職
着任:R7.4

理事長

(非常勤)

現職・常勤
職位:部長職派遣
着任:R6.6

専務理事

◎

(常勤)

現職・常勤
職位:課長職派遣
着任:R7.4

事務局長

◎

39名

現職・常勤
職位:係長職派遣
着任:R6.4

総務課長

◎

市OB・常勤
職位:元課長職
着任:R3.4

講習指導課長

□

事務局次長

○

防災設備課長

事務局次長兼務

市民防災センター長

事務局次長兼務

総務 5名	
係長	○
主任	□
主任	○
担当	□
担当	△

企画担当 2名	
係長	総務係長 兼務
担当	○
担当	◆

防災設備 4名	
係長	□
主任	□
担当	□
担当	□

市民防災センター 11名	
副 センター長	□
主任	□
主任	□
主任	□
担当	○
担当	□
担当	□
担当	□
担当	□
担当	□
担当	△

防災講習 5名	
係長	講習指導課長 事務取扱
主任	□
担当	□
担当	◆
担当	◆
担当	◆

検証指導 8名	
係長	□
主任	□
主任	□
担当	□
担当	□
担当	◆
担当	◆
担当	◆

◎派遣職員	3名	
○プロパー職員	5名	異動者 新探者
□嘱託職員	23名	異動者 新探者
△臨時職員	2名	異動者 新探者
◆非常勤嘱託職員	7名	新規
☆パート職員	0名	

公益財団法人札幌市防災協会 評議員名簿

令和7年7月1日現在

【評議員】

【任期】 令和10年6月に開催する
定時評議員会の終結の時まで

〔敬称略・五十音順〕

氏 名	公 職 等
伊 藤 直 い どう なおし	公益財団法人日本防災協会 北海道事務所 所長
佐々木 貴子 さ さ き たか こ	北海道教育大学名誉教授
佐 藤 賢 一 さ どう けん いち	公益財団法人北海道消防協会 常務理事
長 沼 秀 直 なが ぬま ひで なお	札幌市消防局総務部長
二 木 一 重 に き かず しげ	公益財団法人北海道スキー連盟 専務理事
松 久 三四彦 まつ ひさ み よ ひこ	北海道大学名誉教授・北海学園大学法務特任教授
武 藤 征 一 む どう まさ かず	白石区災害防止協力会顧問

公益財団法人札幌市防災協会 理事・監事名簿

令和7年7月1日現在

【理 事】

【任期】 令和8年6月に開催する
定時評議員会の終結の時まで

〔敬称略〕

氏 名	公 職 等
村井 広樹	公益財団法人札幌市防災協会 理事長 (代表理事)

〔敬称略・五十音順〕

氏 名	公 職 等
木下 尊 氏	南一条法律事務所 弁護士
後藤 規 好	札幌防火管理者協会 会長
下出 元 明	一般社団法人北海道消防設備協会 理事長
菅井 貴 子	気象キャスター・気象予報士・防災士
橋本 三 茂	公益財団法人札幌市防災協会 専務理事 (代表理事)
山中 忠 典	札幌白石区東白石地区町内会連合会会長

【監 事】

【任期】 令和10年6月に開催する
定時評議員会の終結の時まで

〔敬称略・五十音順〕

氏 名	公 職 等
桶谷 洋 幸	桶谷・折原・板倉 公認会計士共同事務所 公認会計士
富樫 正 浩	富樫正浩事務所 公認会計士・税理士